

第2回定例会 本会議で主張

2期8年 知事に様々な 政策を提案し、実現!



都議会公明党の主な実績

- ◆「東京都子ども基本条例」の制定
- ◆子ども一人10万円分の出産応援事業の創設
- ◆第2子の保育料無償化と就労の有無に関わらない保育の実現
- ◆所得制限を撤廃した都立・私立高校授業料の実質無償化
- ◆高校3年生世代までの医療費無償化
- ◆シルバーパスの郵送での更新手続き
- ◆介護・福祉職への居住支援特別手当(月最大2万円)
- ◆带状疱疹ワクチン接種への助成
- ◆都立病院への陽子線治療装置の導入決定
- ◆都営地下鉄全駅のホームドア整備の完了
- ◆調節池の増設、河川改修、貯留施設の整備促進

都議会公明党は、都民の声に耳を傾け、施策の財源確保のため、「新公会計制度による事業評価」導入とともに、知事に対し、都政課題について提案を重ね、左記の通り、多くの施策を実現してきました。とりわけ、新型コロナウイルス対策では、通算65回502項目の緊急要望を行い、迅速に対策を講じ、被害を最小限に食い止めることができました。また、6年度からは所得制限のない都立・私立高校の授業料の実質無償化が実現するなど、人への投資や切迫する首都直下地震対策なども加速化しています。

この2期8年を振り返り、これまでの取り組みの総括と、今後の都政にかける知事の思いを質問したところ、知事は「都民のニーズを的確に酌み取り、御党（公明党）と足並みを揃え、政策を実現してきた。事業評価で生み出した財源を活用し、第二子保育料無償化、高校授業料の実質無償化など、子ども目線の政策を国に先駆け展開してきた。今後とも、東京を持続可能な都市へと昇華させていく」と答弁しました。

子育て世代の 住まい確保を



子育て世代にとって、住まいの問題は深刻です。近年の住宅価格の上昇を背景に、子育て世代や子どもたちが都内から首都圏近郊に転出する動きが続いています。都議会公明党は、空き家のほか、社宅やホテルの空室など既存ストックを有効活用することで、子育て世代向けの住宅として供給することが有効と主張。知事は「都内には空き家など様々な社会ストックがあり、今後、それらを有効に活用し、子どもを持つ世帯が安心して住めるよう、子育て支援と連携したまちづくりを進めていくことは、重要なテーマと認識している」と答弁しました。

若者の声を聴き 施策に反映を



「東京都子供・若者計画」の次期改定にあたって、若者の意見を聴き反映させていくべきと主張。都は「計画の改定を議論する青少年問題協議会において、20代から30代の方々と構成する若者部会を新たに設置し、若者から意見を聴取する機会の拡大を検討する。若者の意見を議論の中で取り上げ、より実効性のある施策を検討していく」と答弁しました。

都議会公明党ニュース

TOGIKAI KOMEITO NEWS

東京都議会 令和6年 第2回定例会特集

会期：5月29日～6月12日

夏季号

都政に関するご意見・ご要望は都議会公明党まで

<https://togikai-komei.gr.jp/>

発行：都議会公明党

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1

TEL 03-5320-7250

都議会議員

のり お
たかく則男



都内のどこでも産婦健診が 受けられる仕組みづくりを

育児放棄等の一因と言われている産後うつや早期発見には、産後間もない時期の健診が重要ですが、産婦健診の実施は6区市町村にとどまっています。そこで、全ての区市町村で産婦健診が進むよう、妊婦健診と同様に都内共通の受診票で、都内の産科医療機関・助産所等、どこでも産婦健診が受けられる仕組みをつくるべきと主張。都は「今後、都内共通のしくみの構築に向けて、区市町村を後押しする」と答えました。

郵送方式でのシルバーパス 更新手続きの継続が決定

都議会公明党が主張し、コロナ感染拡大防止のために実現したシルバーパスの郵送での更新は、コロナ5類移行後の令和5年も、更新時期の熱中症予防やデジタル化の進展等を踏まえ、郵送での手続きを行いました。今後も郵送方式で実施すべきと改めて主張。都は「郵送による一斉更新を継続して実施する。コールセンターを設置し、丁寧に対応する」と答えました。

SNS等によるカスハラから都民を守れ

都議会公明党は、カスタマーハラスメント防止に向けた条例化の検討にあたり、特に深刻なネットやSNSへの書き込み、迷惑動画など、加害者の特定が難しいケースでも幅広く効果が及ぶ内容とし、現場ごとの効果的な対策も示していくべきと主張。知事は「その実効性を高めるガイドライン等の検討に着手し、その中で、SNS上の行為を含む幅広いハラスメントから働く方を守り、現場で役立つ効果的な対応策を広めていく」と答弁しました。

中小企業の取引適正化に向けサポートを

原材料価格の高騰や円安により、中小企業の事業活動のコストが増加し続けていますが、弱い立場にある下請企業はコスト増加分の価格上乗せが難しい状況にあります。都は、もう一步踏み込んで、この課題解決に向け効果的にサポートすべきと主張。知事は「令和6年度から、原価管理アドバイザーの派遣による価格交渉に必要なコスト計算等のノウハウの提供を開始し、中小企業の経営をしっかりと支えていく」と答えました。

新銀行東京への追加出資400億円を回収せよ

2008年度に、都が新銀行東京に対し400億円の追加出資をする際、議会を二分する議論となり、共産党が「都民の税金をドブに捨てるようなもの」と主張したが、都議会公明党は当時、債務超過等となっていた約5,600社の中小零細企業が借り入れている実態を踏まえ、同行が破綻すると、これらの会社や家族が路頭に迷うことになるかと判断し、苦渋の決断で賛成しました。これにより、債務超過等に陥っていた中小零細企業の概ね

軟骨伝導イヤホンで コミュニケーションの選択肢の拡大へ

今注目を集めている軟骨伝導イヤホンは、これまでの気道型や骨伝導型の技術と違い、耳の穴をふさぐ周囲の音も聞こえるメリットがあり、これまでの補聴器がなじまない方にも喜ばれていることから、この軟骨伝導イヤホンを都民サービスを直接行う都の様々な窓口、老眼鏡と同じように設置すべきと提案。都は「高齢者や障がい者等が訪れることが多い都の福祉関係窓口に試行的に設置する」と答弁しました。

新紙幣対応機器の導入に支援を

令和6年7月より新しい紙幣が発行されるため、新紙幣に対応できる券売機導入の支援を求める声が上がっています。新紙幣への対応策は本来は国がやるべきですが、都の「新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業」を活用し、中小企業の取組みを後押しすべきと主張。都は「決済の効率化に加え、省力化や売上向上に資する機能を有する券売機の導入を行う場合、その経費に関して助成を行う」と答弁しました。

助成率	助成対象経費の2/3以内
助成限度額	800万円

都営住宅共用部維持管理の 自治会の負担軽減を

都議会公明党は、都営住宅の名義人の約7割が65歳以上となった現在、自治会等の大きな負担である共用部の維持管理は、抜本的に検討する大きな転換点を迎えており、都は自治会等の意見を聞いて検討していくべきであると訴えました。知事は「高齢化の更なる進行を見据え、自治会等の意見を幅広く伺い、今後の在り方と課題を検討し、居住者の良好な居住環境を確保していく」と答弁しました。

リサイクル建設資材の利用拡大を

都内の工事現場では、解体作業に伴うコンクリートガラが大量に発生し、不法投棄の誘引など、環境への負荷などの影響が考えられます。都議会公明党は、公共工事や民間工事への再生砕石・骨材の利用拡大に向けた対策を関係部局で検討すべきと主張。都は「今後、民間工事発注者へ関係局とヒアリングを実施するほか、大規模開発の事前協議を通じた事業者への働き掛けを強化し、再生砕石等の一層の利用を促進していく」と答えました。